

東京都防災都市づくり推進計画
検討委員会
(平成30年度 第1回)

防災都市づくり推進計画(改定)平成28年3月
改定後の進捗状況

平成30年6月28日

東京都都市整備局

目次

1. 防災都市づくり推進計画（改定）平成28年3月	1p
防災都市づくり推進計画の目的等	1p
首都直下地震等による東京の被害想定	2p
防災都市づくりのイメージ	3p
推進計画改定のポイント	4p
整備目標	8p
2. 延焼遮断帯	10p
延焼遮断帯の概要	10p
延焼遮断帯の整備方針	11p
延焼遮断帯の整備状況	12p
3. 緊急輸送道路	13p
緊急輸送道路の概要	13p
緊急輸送道路の機能確保	14p
緊急輸送道路の整備状況	15p
4. 木造住宅密集地域	16p
木造住宅密集地域の概要	16p
整備地域の指定	18p
重点整備地域の指定	19p
市街地の整備の方針	20p
整備地域別の整備状況	21p
5. 避難場所	22p
避難場所等の概要（23区）	22p
避難場所等の確保及び指定の方針	24p
避難場所等の最新の指定状況	25p

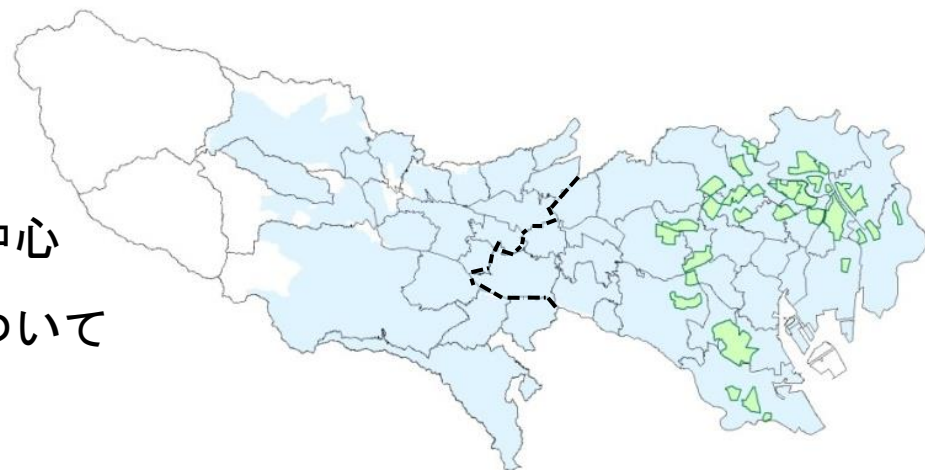
1. 防災都市づくり推進計画の目的等

○目的

- ・ 東京都震災対策条例に基づき、震災の予防、震災が発生した場合の被害拡大の防止により、地震に強い防災都市づくりを推進

○対象区域

- ・ 市街化区域を対象（23区28市町）
- ・ 木造住宅密集地域が重なる地域を中心とした23区及び多摩地域の7市について防災生活圏を設定



市街化区域

整備地域

○計画期間

- ・ 施策の基本方針（平成28～37年度）：施策の指針、目標など
- ・ 整備プログラム（平成28～32年度）：具体的な整備計画

1. 首都直下地震等による東京の被害想定

	東京都の被害想定 (平成24年公表)	東日本大震災 (平成23年3月11日)	阪神・淡路大震災 (平成7年1月17日)
震源・規模	東京湾北部 M7.3	三陸沖 M9.0	淡路島北部 M7.3
発生時刻等	冬18時 風速8m/秒	14時46分	5時46分
死者・行方不明者	約9700人 ※	約1万8500人	約6400人
負傷者 (うち重傷者)	約14万7600人 ※ (約2万1900人)	約6100人	約4万3800人
建物全壊被害	約30万4千棟 (全焼建物19万棟含む)	約12万7千棟	約10万5千棟
経済的被害	——	約16兆9千億円	10兆円

※ 内 訳

	建物倒壊	火災	ブロック塀等	その他	計
死者	約5400人	約4100人	約100人	約100人	約9700人
負傷者 (うち重傷者)	約12万6000人 (約1万5500人)	約1万7700人 (約4900人)	約3500人 (約1400人)	約400人 (約100人)	約14万7600人 (約2万1900人)

○その他の被害 … 帰宅困難者の発生 約517万人

1. 防災都市づくりのイメージ

○防災都市づくりのイメージ



○ 主な施策

- ・ 延焼遮断帯の形成
- ・ 緊急輸送道路の機能確保
- ・ 安全で良質な市街地の形成
- ・ 避難場所等の確保

1. 推進計画改定のポイント

○防災都市づくり推進計画改定に伴う新たな取組

①木密地域不燃化10年プロジェクトを計画へ取り込み

- <取組の例>
- 不燃化特区での全戸訪問支援
 - ・住民意向を的確に把握し、不燃化に向けた働きかけ強化
 - 特定整備路線の整備にあたり、生活再建の支援を行うための相談窓口を設置



不燃化特区での全戸訪問

②整備地域内のさらなる不燃化を促進

- <取組の例>
- 防災生活道路の整備支援
 - ・消火救援活動の円滑化、安全な避難路の確保
 - 防災生活道路沿道の不燃化助成
 - ・アンコの不燃化促進



防災生活道路の整備支援



防災生活道路沿道の不燃化助成

③木密地域の解消及び再生産防止

- <取組の例>
- 地区計画策定支援
 - ・木密地域拡大の未然防止、良好な住環境の確保



地区計画策定支援

1. 推進計画改定のポイント

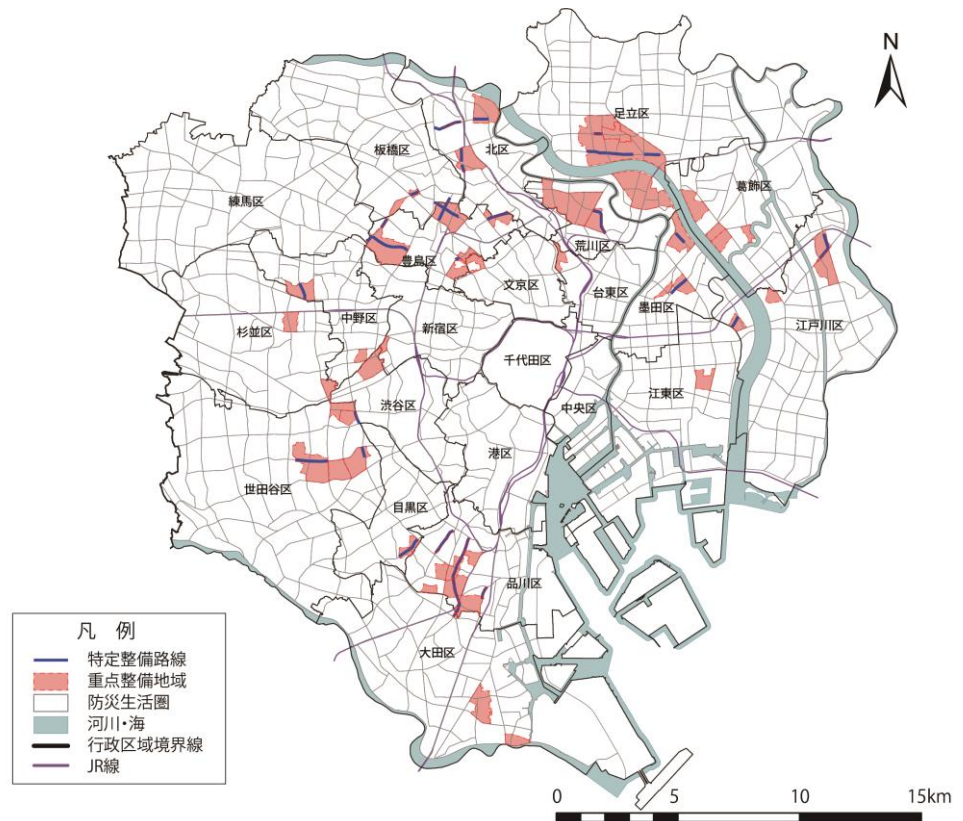
①木密地域不燃化10年プロジェクトを計画に取り込み

○不燃化特区（重点整備地域に位置付け）53地区 約3,100ha

- ・整備地域のうち、区が従来よりも踏み込んだ取組を行う場合に都が特別な支援を実施

○特定整備路線 28区間 約25km

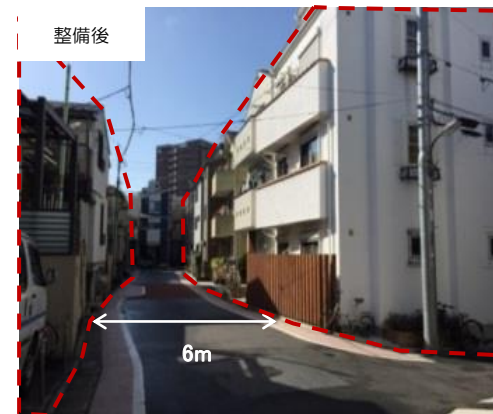
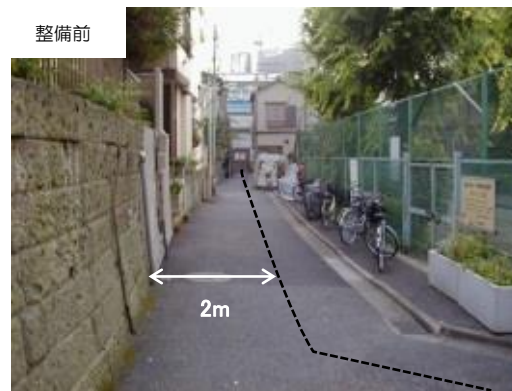
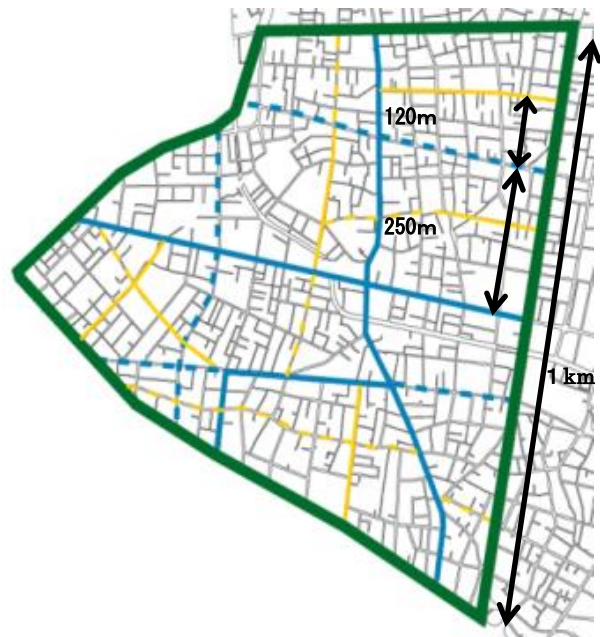
- ・整備地域において震災時の延焼遮断や避難路・緊急車両の通行路となる重要な都市計画道路を整備



1. 推進計画改定のポイント

②整備地域内の更なる不燃化を促進

○防災生活道路の整備



(1) 幅員 6 m 以上

(2) 幅員 4 m 以上 6 m 未満

- ・ ・ ・ 緊急車両の通行や円滑な消火・救援活動が行える。
- ・ ・ ・ 円滑な避難に有効な幅員

○防災生活道路整備事業

地区防災不燃化促進事業の創設

(補助率 1 / 2)

【補助対象事業費】

防災生活道路沿道の建築物の不燃化に係わる、建替え工事費の一部を助成

1. 推進計画改定のポイント

③木密地域の解消及び再生産防止

○地区計画策定支援事業

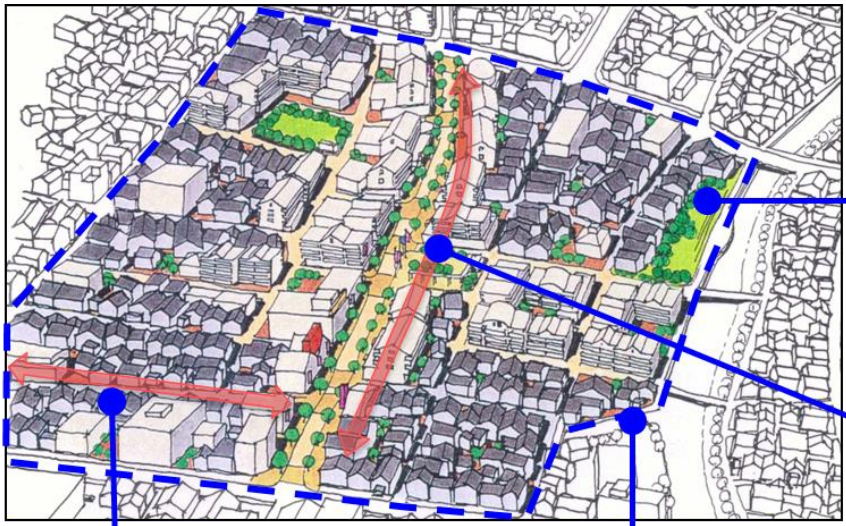
- ・ 地区計画等で敷地の細分化を防止
防災まちづくりを契機に、
良好な住環境形成

・ 地区計画策定支援事業の創設

(補助率：1/2)

【補助対象事業費】

現況調査費、広報活動費、
説明会の開催・運営費、まちづくり勉強会の運営費、地区計画案の作成費等



壁面位置制限
工作物制限

- ◆緊急車両の通行
- ◆避難空間の確保

敷地の最低限度

- ◆木密地域の未然防止

地区施設

- ◆一時避難場所
- ◆焼け止まり効果

耐火・準耐火
間口率
高さの最低限度

- ◆延焼遮断帯の
形成

○整備地域以外の市街地における木密対策

- ・ グラウンドや農地等において、ミニ開発が行われている恐れあり
- ・ 昭和50年代以前に建設された住宅地
整備地域以外にも一歩踏み出す
- ・ 区市に取組を促す

敷地面積の最低限度
新たな防火規制区域

1. 整備目標

○整備目標一覧

延焼遮断帯の形成	形成率 (%)		目標 (%)	
	平成18年	平成26年	平成37年度	
骨格防災軸（河川を除く）	92	94	98	
整備地域内の延焼遮断帯	58	62	75	
緊急輸送道路の機能確保	耐震化率 (%)		目標 (%)	
	平成24年	平成27年	平成31年度	平成37年度
特定緊急輸送道路沿道建築物	79	80	90	100
一般緊急輸送道路沿道建築物	—	79	—	90

1. 整備目標

○整備目標一覧

市街地の整備	不燃領域率 (%)		目標 (%)	
	平成18年	平成23年	平成32年度	平成37年度
整備地域	56	58 (H26参考値61%)	70	70以上 (全地域)
重点整備地域	—	— (H26参考値55%)	70以上 (全地域)	—
避難場所の整備 (23区)	箇所数		目標	
	平成20年	平成25年	平成32年度	平成37年度
避難有効面積 (1m ² /人) が不足している避難場所数	3	1	0 (解消)	0 (維持)
避難距離が3km以上となる避難圏域数	3	3	0 (解消)	0 (維持)

2. 延焼遮断帯の概要

○延焼遮断帯

- ・地震に伴う市街地火災の延焼を阻止する機能を果たす道路、河川、鉄道、公園等の都市施設等及びこれらと近接する耐火建築物等により構成される**帯状の不燃空間**

◆延焼遮断帯の区分（防災上の重要度）

骨格防災軸（参考値：約3～4kmメッシュ）

- ・広域的な都市構造から見て、骨格的な防災軸の形成を図るべき路線
 - 主要な幹線道路（広域幹線道路及び広幅員の骨格幹線道路）
 - 江戸川、荒川、隅田川及び多摩川（川幅の大きな河川）

主要延焼遮断帯（参考値：約2kmメッシュ）

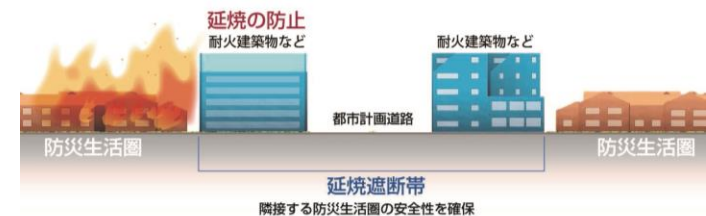
- ・骨格防災軸に囲まれた区域内で、特に整備の重要度が高いと考えられるもの
 - 幹線道路（骨格防災軸間を二分する骨格幹線道路）

一般延焼遮断帯（参考値：約1kmメッシュ）

- ・上記以外で、防災生活圏を構成する延焼遮断帯
 - 上記以外の道路、河川、鉄道等

◆延焼遮断帯の形成基準

- (1) 幅員27m以上
 - 幅員24m以上27m未満 沿道30mの不燃化率40%以上
 - 幅員16m以上24m未満 沿道30mの不燃化率60%以上
 - 幅員11m以上16m未満 沿道30mの不燃化率80%以上のいずれかに相当する路線
- (2) 全延長について、耐火建築物の多い地域や避難場所等の中を通過するか又は接している区間



防災生活圏と延焼遮断帯のイメージ

2. 延焼遮断帯の整備方針

延焼遮断帯の整備の方針

○整備目標と取組

- ・ 延焼遮断帯の軸となる都市計画道路の整備を推進
- ・ 特定整備路線について、生活再建支援等により道路の整備を促進
- ・ 道路整備に合わせて、防火地域等の指定や都市防災不燃化促進事業の導入などにより、沿道建築物の不燃化・耐震化を促進
- ・ 沿道への戸別訪問などによる不燃化の働きかけ



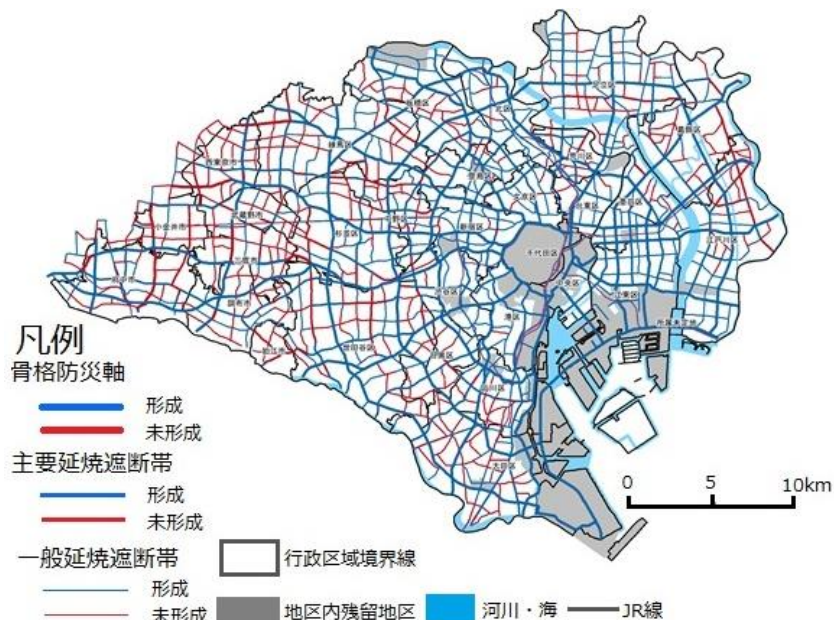
**平成37年度までに骨格防災軸の形成率を98%
整備地域内の延焼遮断帯の形成率を75%**

2. 延焼遮断帯の整備状況

○延焼遮断帯形成状況



平成18年



平成28年

※整備地域内の延焼遮断帯形成率

58%

(平成18年)



64%

(平成28年)